



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月11日
東

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所
コード番号 8254 URL <http://www.saikaya.co.jp/>
代表者(役職名)取締役社長兼社長執行役員 (氏名)岡本 洋三
問合せ先責任者(役職名)執行役員経理部長 (氏名)足立 進 TEL044-211-3157
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	40,242	△13.8	910	14.6	568	21.9	692	△91.0
23年2月期	46,676	△18.3	794	188.6	466	—	7,668	—

(注) 包括利益 24年2月期 709百万円(—%) 23年2月期 7,659百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	22.19	13.03	30.5	2.2	2.3
23年2月期	244.85	165.82	—	1.6	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 一百万円 23年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	25,103	2,626	10.5	60.35
23年2月期	26,628	1,917	7.2	37.65

(参考) 自己資本 24年2月期 2,626百万円 23年2月期 1,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	1,578	△179	△2,007	2,327
23年2月期	1,561	7,162	△7,235	2,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.7	500	2.4	340	10.8	340	16.1	10.89
通 期	41,000	1.9	910	△0.0	570	0.2	570	△17.7	18.25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 24「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及びP. 25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年2月期	31,353,142株	23年2月期	31,353,142株
24年2月期	127,362株	23年2月期	124,976株
24年2月期	31,226,634株	23年2月期	31,318,093株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	40,230	△13.8	900	10.3	563	12.5	693	△90.9
23年2月期	46,676	△16.9	815	298.8	501	—	7,587	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	22.20	13.04
23年2月期	242.26	164.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	25,038	2,766	11.0	64.84
23年2月期	26,542	2,056	7.7	42.11

(参考) 自己資本 24年2月期 2,766百万円 23年2月期 2,056百万円

2. 平成25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	2.7	490	△0.1	340	9.1	340	13.3	10.89
通 期	41,000	1.9	890	△1.1	560	△0.7	560	△19.2	17.93

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	26
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
6. その他	46
(1) 販売の状況	46
(2) 役員の異動	47

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災および福島原発事故により、経済活動に大きな影響を受けました。その後、サプライチェーンの復旧と復興需要の高まりもあって景況感の持ち直しがみられますが、ギリシャ問題に端を発した欧州の財政危機問題、米国経済の停滞や円高の懸念材料が多く、依然として景気は先行き不透明な域を抜け出すことができない状況にありました。

百貨店業界におきましては、震災による売上高の影響は大きかったものの、その後消費自粛ムードが一段落したことに伴い、クールビズ関連商品や涼感衣料・寝具など暑さ対策に関連した商材が好調に売れ、6月には全国百貨店売上高は前年実績を上回りました。しかし、7月以降は衣料品、雑貨が振るわず前年割れが続いておりましたが12月は冬物重衣料、服飾雑貨などが好調に売れ、クリスマスケーキやおせちなどの季節商材も活況だったこともあり6か月ぶりに全国百貨店売上高は前年実績を上回りました。このような状況の下、当社グループにおける中核の百貨店業につきましては、3月に不規則に実施された計画停電の影響を全店が被ったことが営業面の大きなマイナス要因となりました。しかし、事業再生計画に基づき平成23年3月末日に金融機関に返済予定であった15億5千5百万円について、平成23年5月開催の債権者会議において平成25年3月末日まで2年間の返済猶予について全債権者の同意を得ることができたこと、また、4月以降は計画停電の実施がなく混乱が回避されたほか、震災を契機に実施している節電をはじめとしたローコストオペレーションを徹底したことから、その後の資金面、収益面は安定し、11月までに返済猶予額のうち11億8千7百万円の返済を行うことができました。（※なお平成24年3月30日までに返済猶予額の全額を返済しております。）この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高においては前年を下回る402億4千2百万円（前連結会計年度比86.2%）でありましたが、経費削減が奏功し、営業利益は9億1千万円（同114.6%）、経常利益は5億6千8百万円（同121.9%）ともに前年を上回ることができました。また、当期純利益は6億9千2百万円（同9.0%）となりました。（※前年は特別利益に固定資産売却益43億1千3百万円、債務免除益26億9千8百万円の計上有り）

セグメントの業績は次のとおりであります。

②セグメント別の業績

<百貨店業>

中核の百貨店業においては、川崎店・横須賀店・藤沢店において4月に東日本大震災で被害を受けた方々を応援させていただくため「被災地応援フェア」を開催したほか、6月からは毎月15日を「スマイルシニアデー」とし、多くのお買い得品を取り揃え、さらに偶数月の15日はシニア世代（65歳以上）限定で「スマイルシニアデーお買い物券」（有効期限あり）を限定数販売するなど、多くのシニア世代のお客様に来店していただきお買い物を楽しんでいただけるような施策を順次実施いたしております。また、お客様のお買い物の利便性を高める施策として食品売場でお買い上げいただいた食品を、その日のうちにご自宅にお届けする配送サービス「グルメ当日お届け便」を川崎店・横須賀店・藤沢店と順次スタートしております。

各店別では、川崎店において、5月に地元の美味を選びすぐり取り揃えた「セレクト・かわさき」をオープンし、9月には川崎市と協力し、川崎市が独自に認証した「かわさき基準認証福祉製品」8アイテムの販売を始めご好評をいただいております。10月には地元のセレモニアグループ佐野商店との提携

により365日・24時間対応で安心してご利用いただける「さいか屋の葬儀サービス」がスタートしております。平成24年1月には駐横浜大韓民国総領事館との共同開催のもと、さいか屋創業140周年記念企画”第1回：韓国展”を開催し、韓国の歴史、文化、エンターテインメントや最新の流行グッズなどを紹介しました。横須賀店において、5月に当社の営業施策である「お客様のニーズにあった大型テナント店の誘致」の一環として、三浦半島初進出となる手芸専門店「ユザワヤ」を誘致し、新たなお客様のご来店の促進を図り、店舗の活性化、効率化を進めております。また、近隣のいくつかの老人ホームと提携し、お買い物サポートサービスを開始いたしました。藤沢店において、3月に「コンシェルジュ」がお客様のおもてなしをする「ロイヤルラウンジ」を川崎店・横須賀店に続きオープンし、百貨店本来のきめ細やかなサービスでお客様をお迎えしております。9月には女性ショップ店長（社内公募）による自主編集売場和雑貨「あ・うん」がオープンし、平成24年2月には登山・アウトドアの専門店「好日山荘」がオープンしております。町田ジョルナ店において、10月にはカジュアルファッションの「ジーユー」がオープンしております。

また、全社的な取組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針”SUPER 7”を策定しており、重点戦略に係る課題などについて共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み営業力の強化に一段と努めております。

この結果、売上高は402億4千2百万円（前連結会計年度比86.2%）、営業利益は9億5百万円（同111.5%）となりました。

<金融業>

金融業は、カード管理付帯業務のみに特化しており、その結果、売上高は2千8百万円（前連結会計年度比89.2%）となり、営業損失は5百万円（前連結会計年度は3千8百万円の営業損失）となりました。

③次期の見通し

次期（平成25年2月期）につきましては、わが国経済は、本格的な復興施策の推進による雇用の創出、欧州の財政危機を背景とした世界金融資本の動揺が安定化することや米国経済復調の兆しが見られることにより緩やかに回復することが見込まれますが電力料金の値上げ、原油価格の上昇などの不安定要素もあり予断をゆるさない状況が続くものと予想されます。このような状況の中、当社は「事業再生計画」達成のための業務運営方針”SUPER 7”を策定しており、重点戦略に係る課題などについて共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み、営業力の強化に一段と努めてまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高410億円（前連結会計年度比101.9%）、営業利益9億1千万円（同100.0%）、経常利益5億7千万円（同100.2%）、当期純利益5億7千万円（同82.3%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、251億3百万円と前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円減少しました。これは主に、固定資産の減少及び借入金の返済に伴う流動資産の減少によるものです。

負債については、224億7千7百万円と前連結会計年度末に比べ22億3千3百万円減少しました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

純資産については、26億2千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億9百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し23億2千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億7千8百万円（前連結会計年度比101.1%）の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期利益7億2百万円及び減価償却費11億4千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千9百万円（前連結会計年度は71億6千2百万円の収入）の使用となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出3億7千9百万円及び差入保証金の回収による収入2億2百万円、並びに有形固定資産の取得による支出2億7千9百万円及び有形固定資産の売却による収入2億4千8百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億7百万円（前連結会計年度は72億3千5百万円の使用）の使用となりました。これは主に、長期借入金の純減少額15億5千2百万円及び社債の償還による支出4億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率 (%)	12.6	8.6	△19.3	7.2	10.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	8.1	4.1	5.3	5.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.5	24.6	27.7	11.2	9.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.4	1.7	1.4	3.9	4.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、従来から安定的な配当を目指していきたいと考えているところであります。

しかしながら、現在当社は‘事業再生計画’による財務の健全化を推し進める状況にあり、誠に遺憾ではございますが期末配当を見送りとさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

1. 災害リスク

当社グループでは、百貨店業では川崎、横須賀、藤沢、町田というほぼ同一地域内において店舗展開しており、自然災害や事故等により、店舗運営に多大な影響を及ぼす可能性があります。

特に火災や地震等により災害が発生した場合、被害者への損害賠償責任や建物および保管商品・保有資産等への甚大な被害を被り、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

2. 環境リスク

当社グループでは百貨店業をはじめとした小売事業を展開しておりますが、気候状況、景気動向や消費者動向等の経済状況、疾病や騒乱等の社会状況、また、同一商圈内における同業・異業種参入による競争状況等により、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

3. 製品リスク

当社グループでは百貨店業において、衣料品、身回品、雑貨、食料品をはじめとした各種商品、サービスの販売を行っております。これらの事業展開をする上で欠陥商品の販売や食中毒が発生した場合、製造物責任による損害賠償金の発生、営業停止等の公的規制により社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

4. 公的規制リスク

当社グループでは事業展開する上で、大規模小売店舗立地法や独占禁止法、下請法、労働法等各種法規制や省エネ法等の環境・リサイクル関連規制の適用を受けております。しかし、違反行為が発生した場合、公的な営業規制を受けるだけでなく、関連費用の増加、社会的信用の失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

5. 顧客情報流出リスク

当社グループでは各店舗内ショッピング顧客等の数多くの個人情報を持っており、社内管理規定の策定や管理組織の編成、情報管理責任者の設置、社内研修による個人情報の利用・管理方法の指導、徹底を行っております。

しかし、犯罪や事故により個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償金や付帯費用の発生、当社グループに対する社会的信用の失墜による売上高の減少等、業績や財務状況に大きな影響を及ぼすことが考えられます。

6. 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、税務上の繰越欠損金が発生していることから、当該繰越欠損金の影響により法人税の負担は発生しておりませんが、当該繰越欠損金が消滅した段階で、通常の税率に基づく法人税等の税金が発生し、当社グループの当期純利益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

7. 株式の希薄化リスク

当社は、平成22年3月31日に、株式会社横浜銀行を割当て先とする総額1,483,036株のA種優先株式を発行しており、当該A種優先株式には平成26年3月1日以降普通株式への転換請求権が付与されております。将来におきましては、A種優先株式の普通株式への転換が行われた場合には、当社普通株式の既存持分の希薄化、また株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再生計画について

当社は平成22年2月1日に全お取引金融機関の承認を得て、事業再生ADR手続が成立いたしました。

しかしながら、事業再生計画に記されている事項を遵守できない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社2社及び非連結子会社3社で構成され、百貨店業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

百貨店業

連結財務諸表提出会社（以下株式会社さいか屋という）が、川崎市、横須賀市および藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸および専門店の営業を行っております。

連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業を行っており、株式会社さいか屋に対し商品を納入しております。

金融業

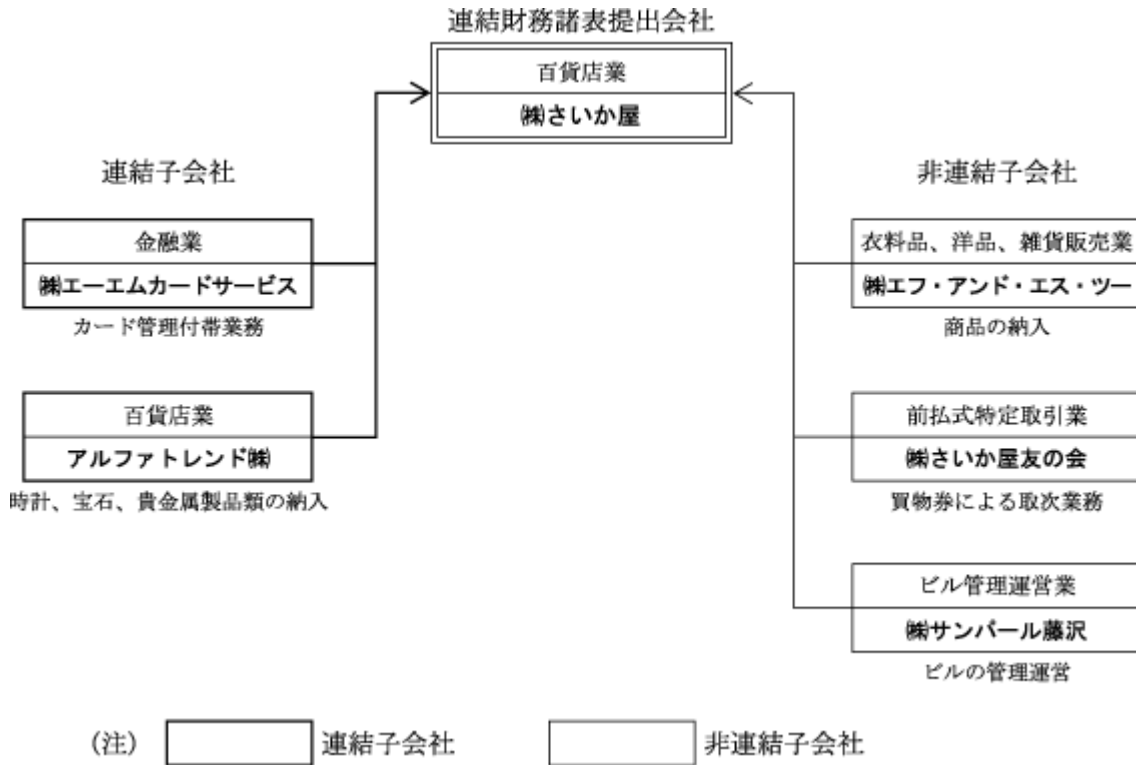
連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託およびファイナンス事業を行っていましたが、自社カード（さいか屋AMカード）を平成21年3月に株式会社セディナへ外部委託をしており、回収業務およびカード管理付帯業務を行っております。

非連結子会社

非連結子会社の株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

[連結子会社] 2社

㈱エーエムカードサービス・・・・・・・・・・金融業
アルファトレンド㈱・・・・・・・・・・百貨店業

[非連結子会社] 3社

㈱エフ・アンド・エス・ツー・・・・・・・・・・衣料品・洋品・雑貨販売業
㈱さいか屋友の会・・・・・・・・・・前払式特定取引業
㈱サンパール藤沢・・・・・・・・・・ビル管理運営業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」の定着化を図り、それぞれの地域に根ざし、地元に着実に密着して、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核として、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにつきましては、平成22年2月1日に全お取引金融機関の承認を得て成立した「事業再生計画」達成のための業務運営方針”SUPER7”を策定しており、重点戦略に係る課題などについて共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み営業力の強化に一段と努めてまいります。

当社百貨店業における重点戦略としては、以下の4つを掲げております。

①お客様から高い支持をいただいている食料品部門の強化を継続し、顧客層の拡大と来店客数の拡大を図ってまいります。②従来の美術・宝飾品等の高額品の販売に偏っていた外商活動の見直しを継続し、店内におけるコンシェルジュによる「おもてなし」の心をもったきめ細かなサービス等を通じてCS向上活動を推進するほか、セールス・オン・ディマンドの励行により、顧客本位の営業に徹してまいります。③ITを活用した販売促進等を強化するほか、間接部門を含めた業務・事務についてもITを積極的に活用し、業務の効率化を図ってまいります。④女性社員のアイデアを発信できる仕組みを構築し、女性社員による自主編集売場の設置等、女性顧客のニーズを反映した品揃え・店舗運営を推進するほか、女性社員の管理職への登用を積極的に行ってまいります。

また、上記の重点戦略のほか、当社のコアな顧客層であるシニア世代のお客様にお買い物をお楽しみいただけるようにさまざまな取り組みをおこなっております。昨年3月には横須賀店・藤沢店食料品売場ではショッピングカートを設置し、買い回わりしやすくいたしました。また、惣菜や生鮮食品の小分けパックを充実させ、お買い求めしやすく工夫いたしました。6月から毎月15日を「スマイルシニアデー」とし、多くのお買い得品を取り揃え、さらに偶数月の15日はシニア世代（65歳以上）限定で「スマイルシニアデーお買い物券」（有効期限あり）を限定数販売するなどしてご好評をいただいております。横須賀店において、近隣のいくつかの老人ホームと連携し、お買い物サポートサービスを開始いたしております。

今後もシニア世代のお客様にお買い物を楽しんでいただけるような企画を順次実行してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境については、依然として景気の先行き不透明な域を抜け出さない中、全社的な取り組みとしては、事業再生計画達成のための業務運営方針”SUPER7”を策定しており、重点戦略に係る課題について共通認識のうえ、全力をあげて施策の推進に取り組み、営業力の強化に一段と努めてまいります。

また、継続的な課題として、内部統制の充実、IFRSへの適切な対応を図るほか、全社をあげて実効性のあるリスク管理体制を構築するとともに、コンプライアンスの徹底に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、シダックス・コミュニティー株式会社から、同社が当社横須賀店南館内に賃借のうえ、現在も引き続き営業しているカラオケ店の賃料について、平成22年11月10日付で賃料減額の確認を求める

訴訟の提起を受けております。

当社は、両者間での契約事項には何ら問題がなく、解決に向け誠実に協議を続けてまいりましたが、シダックス・コミュニティー株式会社が主張している主要部分が事実と異なっていることなどから、上記訴訟の減額確認請求には理由がないと考えております。

なお、本件による当社業績への影響はないと認識しておりますが、万が一影響が出た場合は、速やかにお知らせいたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,964,504	2,327,498
売掛金	990,436	759,627
商品	1,682,095	※3 1,574,231
貯蔵品	53,413	48,412
その他	424,459	369,379
貸倒引当金	△76,650	△2,080
流動資産合計	6,038,257	5,077,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 10,314,498	※3 9,589,424
土地	※3 7,636,344	※3 7,574,679
リース資産（純額）	62,882	58,145
その他（純額）	81,290	59,427
有形固定資産合計	※1 18,095,015	※1 17,281,677
無形固定資産		
その他	142,833	118,033
無形固定資産合計	142,833	118,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 291,610	※2, ※3 308,584
敷金及び保証金	1,646,289	2,025,455
破産更生債権等	※3 3,663,404	38,964
その他	※3 309,008	※3 276,128
貸倒引当金	△3,570,799	△27,893
投資その他の資産合計	2,339,513	2,621,239
固定資産合計	20,577,361	20,020,951
繰延資産		
社債発行費	12,401	5,306
繰延資産合計	12,401	5,306
資産合計	26,628,021	25,103,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	69,199	53,580
買掛金	2,912,770	2,812,527
1年内償還予定の社債	※3 400,000	※3 240,000
短期借入金	136,600	1,090,418
未払法人税等	37,790	15,636
賞与引当金	23,970	24,840
商品券回収損引当金	582,239	618,397
事業構造改善引当金	48,666	26,554
その他	2,287,314	1,985,944
流動負債合計	6,498,549	6,867,898
固定負債		
社債	※3 380,000	※3 140,000
長期借入金	※3 16,543,028	※3 13,999,124
繰延税金負債	230,971	233,131
退職給付引当金	398,289	413,835
資産除去債務	—	195,130
その他	660,073	628,083
固定負債合計	18,212,363	15,609,305
負債合計	24,710,912	22,477,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△1,598,579	△905,796
自己株式	△41,327	△41,419
株主資本合計	1,942,462	2,635,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,353	△9,032
その他の包括利益累計額合計	△25,353	△9,032
純資産合計	1,917,108	2,626,122
負債純資産合計	26,628,021	25,103,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)
売上高	46,676,521	40,242,318
売上原価	36,234,467	31,206,714
売上総利益	10,442,054	9,035,604
販売費及び一般管理費		
販売費	1,187,141	1,017,959
広告宣伝費	850,541	628,513
給料及び手当	2,336,552	1,921,943
賞与	46,155	45,422
賞与引当金繰入額	23,970	24,840
退職給付費用	118,023	55,032
その他の人件費	276,783	223,897
地代家賃	1,535,706	1,367,537
減価償却費	1,029,216	982,085
貸倒引当金繰入額	15,473	—
その他	2,228,376	1,858,323
販売費及び一般管理費合計	9,647,940	8,125,556
営業利益	794,113	910,048
営業外収益		
受取利息	34,284	12,681
受取配当金	46,300	2,950
固定資産受贈益	3,100	—
受取手数料	19,013	11,765
負ののれん償却額	14,252	14,252
その他	71,255	53,112
営業外収益合計	188,207	94,762
営業外費用		
支払利息	425,994	374,060
商品券回収損引当金繰入額	63,846	36,158
その他	25,825	25,772
営業外費用合計	515,666	435,990
経常利益	466,654	568,820
特別利益		
固定資産売却益	※1 4,313,272	※1 105,619
事業構造改善引当金戻入額	—	14,161
貸倒引当金戻入額	—	142,759
投資有価証券売却益	22,521	—
債務免除益	2,698,852	—
退職給付制度終了益	397,412	—
特別利益合計	7,432,058	262,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 32,878	※2 26,456
災害による損失	—	15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
退職給付費用	—	16,322
固定資産売却損	119	—
減損損失	738	—
事業構造改善費用	※3 96,347	—
投資有価証券売却損	31,568	—
貸倒引当金繰入額	111,708	—
繰延資産償却損	263	—
特別損失合計	273,623	129,058
税金等調整前当期純利益	7,625,089	702,303
法人税、住民税及び事業税	7,285	7,360
法人税等調整額	△50,301	2,159
法人税等合計	△43,015	9,519
少数株主損益調整前当期純利益	—	692,783
少数株主損失 (△)	—	—
当期純利益	7,668,105	692,783

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	692,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	16,321
その他の包括利益合計	—	※2 16,321
包括利益	—	※1 709,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	709,105
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	1,945,290
当期変動額		
新株の発行	370,759	—
資本金から剰余金への振替	△1,574,531	—
当期変動額合計	△1,203,772	—
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
前期末残高	2,505,662	1,637,078
当期変動額		
新株の発行	370,759	—
資本金から剰余金への振替	1,574,531	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,813,874	—
当期変動額合計	△868,583	—
当期末残高	1,637,078	1,637,078
利益剰余金		
前期末残高	△12,050,791	△1,598,579
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	—
当期純利益	7,668,105	692,783
連結子会社の減少による減少高	△29,767	—
当期変動額合計	10,452,212	692,783
当期末残高	△1,598,579	△905,796
自己株式		
前期末残高	△41,188	△41,327
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△91
当期変動額合計	△138	△91
当期末残高	△41,327	△41,419
株主資本合計		
前期末残高	△6,437,254	1,942,462
当期変動額		
新株の発行	741,518	—
当期純利益	7,668,105	692,783
自己株式の取得	△138	△91
連結子会社の減少による減少高	△29,767	—
当期変動額合計	8,379,717	692,691
当期末残高	1,942,462	2,635,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,704	△25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,649	16,321
当期変動額合計	△8,649	16,321
当期末残高	△25,353	△9,032
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△16,704	△25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,649	16,321
当期変動額合計	△8,649	16,321
当期末残高	△25,353	△9,032
少数株主持分		
前期末残高	4,768	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,768	—
当期変動額合計	△4,768	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	△6,449,190	1,917,108
当期変動額		
新株の発行	741,518	—
当期純利益	7,668,105	692,783
自己株式の取得	△138	△91
連結子会社の減少による減少高	△29,767	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,417	16,321
当期変動額合計	8,366,299	709,013
当期末残高	1,917,108	2,626,122

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,625,089	702,303
減価償却費	1,191,501	1,141,676
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	232,726	△218,662
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,970	870
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△711,718	15,546
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	63,846	36,158
受取利息及び受取配当金	△80,585	△15,632
支払利息	425,994	374,060
投資有価証券売却損益 (△は益)	9,046	—
債務免除益	△2,698,852	—
固定資産除却損	32,878	26,456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
減損損失	738	—
事業構造改善費用	96,347	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,313,153	△105,619
売上債権の増減額 (△は増加)	618,613	230,808
たな卸資産の増減額 (△は増加)	826,983	112,864
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,072,996	△115,861
その他	120,999	△304,292
小計	2,391,429	1,951,719
利息及び配当金の受取額	80,585	15,632
利息の支払額	△401,354	△374,918
事業構造改善支出	△491,595	△7,631
法人税等の支払額	△17,161	△6,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,561,903	1,578,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△457,992	△20,223
定期預金の払戻による収入	454,074	49,141
有形固定資産の取得による支出	△1,180,610	△279,336
有形固定資産の売却による収入	8,555,521	248,042
無形固定資産の取得による支出	△58,824	△2,594
投資有価証券の取得による支出	△3,633	△652
投資有価証券の売却による収入	178,628	—
貸付けによる支出	△6,503	—
貸付金の回収による収入	10,280	337
差入保証金の差入による支出	△699,074	△379,216
差入保証金の回収による収入	361,544	202,988
その他	8,780	2,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,162,193	△179,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△49,800	△37,800
長期借入れによる収入	7,203,316	450,000
長期借入金の返済による支出	△11,752,534	△2,002,285
社債の償還による支出	△2,622,900	△400,000
リース債務の返済による支出	△13,120	△17,129
その他	△138	△91
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,235,177	△2,007,307
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,488,919	△608,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,574,192	2,935,586
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△127,525	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,935,586	※1 2,327,498

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、アルファトレンド株式会社であります。 連結子会社であった株式会社彩友計算センター、株式会社彩美は重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社彩友計算センターにつきましては平成22年8月24日付、株式会社彩美につきましては平成23年1月25日付で清算終了いたしました。 (2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社は株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 適用外の非連結子会社は株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツーであります。 3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の決算日は2月末日であり、連結決算日と同一であります。 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 ① 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 ② 貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (ロ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、株式会社エーエムカードサービス、アルファトレンド株式会社であります。 (2) 非連結子会社の数 3社 同左 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左 2 持分法の適用に関する事項 同左 3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左 (ロ) 有価証券 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) ① 償却方法 定率法 ただし、横須賀店、サンパール藤沢ビル、洋光台の事務所・店舗の建物設備および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 ② 耐用年数及び残存価格 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、川崎店の有形固定資産については、賃借期間を耐用年数として償却しております。 (ロ)無形固定資産(リース資産は除く) 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ハ)長期前払費用 定額法 (ニ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため引当てたもので、翌期の支給見込額のうち、当連結会計年度が負担すべき額を計上しております。 (ハ)商品券回収損引当金 商品券が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (ニ)事業構造改善引当金 事業構造の改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる店舗撤退等による損失について合理的に見積られる金額を計上しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) ① 償却方法 同左 ② 耐用年数及び残存価格 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産は除く) 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (ニ)リース資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)商品券回収損引当金 同左 (ニ)事業構造改善引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生年度に全額費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更による損益への影響はありません。 (追加情報) 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、その時点における要支払額を支払わないことについて従業員と合意しました。このため廃止日時点の引当金取崩額を退職給付制度終了益として計上しております。	(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、原則法によって算出した退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりましたが、当連結会計年度より簡便法により算出した退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更しております。 この変更は、当社グループが事業再生ADR手続による「事業再生計画」に基づき、収益力の向上と有利子負債の削減を図るため、事業再構築の諸施策の一環として早期退職制度を実施したことにより、ここ数年で従業員数が著しく減少し、かつ今後も増加が見込まれないことから、高い信頼性を持って数理計算上の見積りを行うことが困難となったためです。 この変更により、従来の方策によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益が16,322千円減少しております。 (5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。 (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、5年間で均等償却しております。 ただし、金額が少額の場合は、発生時の損益として処理しております。 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事に進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。なおこの変更による損益への影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は12,506千円減少、税金等調整前当期純利益は83,550千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は191,873千円であります。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
(連結損益計算書) 1. 「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取手数料」は17,835千円であります。 2. 「商品券回収損引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「商品券回収損引当金」は戻入額のため8,745千円を営業外収益の「その他」に表示しております。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、平成25年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、従来の40.7%から38.0%になります。また、平成28年3月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、40.7%から35.6%になります。 この変更により、固定負債に係る繰延税金負債が27,991千円減少し、法人税等調整額が27,991千円増加しております。
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は17,645,269千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,360,799千円 であります。
※2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれておりま す。	※2 非連結子会社の株式16,077千円が含まれておりま す。
※3 担保資産 次のものは下記の担保に供しております。	※3 担保資産 次のものは下記の担保に供しております。
定期預金 118,918千円	定期預金 100,000千円
建物及び構築物 8,204,491千円	商品 151,220千円
土地 7,615,581千円	建物及び構築物 7,730,249千円
投資有価証券 229,500千円	土地 7,555,984千円
差入保証金 1,200,000千円	投資有価証券 246,160千円
記	記
長期借入金 15,895,826千円	長期借入金 13,925,839千円
社債 780,000千円	短期借入金 98,800千円
なお、上記差入保証金は、差入先の特別清算の手 続により、全額貸倒引当金を計上し、破産更生債権 等として表示しております。	社債 380,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却 によるものであります。	※1 固定資産売却益は建物及び設備並びに土地の売却 によるものであります。
4,313,272千円	105,619千円
※2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建 物及び設備の除却であります。	※2 固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建 物及び設備の除却であります。
32,878千円	26,456千円
※3 事業構造改善費用の内訳	—————
店舗一部閉鎖に伴う費用 110,695千円	
その他 △14,347千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益 7,659,455千円	
少数株主に係る包括利益 — //	
計 7,659,455千円	
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金 △8,649千円	
計 △8,649千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	32,286,002	—	932,860	31,353,142
A種優先株式 (注2)	—	1,483,036	—	1,483,036
合計	32,286,002	1,483,036	932,860	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注3, 4)	476,021	581,815	932,860	124,976
合計	476,021	581,815	932,860	124,976

- (注) 1 平成22年4月30日付無償譲受による普通株式932,860株を消却したことにより、発行済株式総数が同数減少しております。
- 2 平成22年3月31日を払込期日とする、第三者割当によるA種優先株式の発行により、発行済株式総数が1,483,036株増加しております。
- 3 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,555株、および無償譲受による増加579,260株であります。
- 4 自己株式の減少は無償譲渡による自己株式の消却932,860株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,353,142	—	—	31,353,142
A種優先株式	1,483,036	—	—	1,483,036
合計	32,836,178	—	—	32,836,178
自己株式				
普通株式 (注)	124,976	2,386	—	127,362
合計	124,976	2,386	—	127,362

- (注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加2,386株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 2,964,504千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 28,918千円 現金及び現金同等物 2,935,586千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との金額の関係 現金及び預金勘定 2,327,498千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 一千円 現金及び現金同等物 2,327,498千円
2 重要な非資金取引の内容 債務の株式化(デット・エクイティ・スワップ) による増加額及び減少額 長期借入金減少額 741,518千円 資本金増加額 370,759千円 資本準備金増加額 370,759千円	2 重要な非資金取引 敷金及び保証金の差入先である雑貨屋不動産株式 会社の特別清算手続における、債権者への最終弁済 額の確定に伴う破産更生債権(敷金及び保証金)と 貸倒引当金との相殺額 3,398,814千円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、適格退職年金制度は平成23年2月27日に廃止し、退職一時金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△396,140千円</td></tr> <tr> <td>(内訳)</td><td></td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△2,149 "</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>— "</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>△398,289千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>62,109千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>21,246 "</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△9,361 "</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>19,290 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>93,284 "</td></tr> <tr> <td>⑥ 大量退職に伴う退職給付費用 (注1)</td><td>113,444 "</td></tr> <tr> <td>⑦ 退職給付制度終了益(注2)</td><td>△397,412 "</td></tr> <tr> <td>⑧ その他(注3)</td><td>24,740 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>△165,944千円</td></tr> </table> (注1)大量退職に伴う退職給付費用は事業構造改善引当金から取崩しております。 (注2)適格退職年金制度廃止に伴う退職給付制度終了益を特別利益に計上しております。 (注3)「⑧その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	① 退職給付債務	△396,140千円	(内訳)		② 未認識数理計算上の差異	△2,149 "	③ 年金資産	— "	④ 退職給付引当金	△398,289千円	① 勤務費用	62,109千円	② 利息費用	21,246 "	③ 期待運用収益	△9,361 "	④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,290 "	⑤ 退職給付費用	93,284 "	⑥ 大量退職に伴う退職給付費用 (注1)	113,444 "	⑦ 退職給付制度終了益(注2)	△397,412 "	⑧ その他(注3)	24,740 "	計	△165,944千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度につきましては、退職一時金制度を採用しております。尚、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>△413,835千円</td></tr> <tr> <td>② 退職給付引当金</td><td>△413,835千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>25,549千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>7,600 "</td></tr> <tr> <td>③ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,600 "</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付費用</td><td>34,749 "</td></tr> <tr> <td>⑤ 簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)</td><td>16,322 "</td></tr> <tr> <td>⑥ その他(注2)</td><td>20,282 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>71,353千円</td></tr> </table> (注1)当社の退職給付債務の算定方法について、当連結会計年度より原則法から簡便法に変更しております。当該影響額16,322千円は特別損失に計上しております。 (注2)「⑥その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>1年</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) なお、当連結会計年度末より退職給付債務に関する事項の算定にあたっては「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告13号)に定める簡便法による退職給付債務の見込額に基づいて計算しております。	① 退職給付債務	△413,835千円	② 退職給付引当金	△413,835千円	① 勤務費用	25,549千円	② 利息費用	7,600 "	③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,600 "	④ 退職給付費用	34,749 "	⑤ 簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)	16,322 "	⑥ その他(注2)	20,282 "	計	71,353千円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 過去勤務債務の額の処理年数	1年	④ 数理計算上の差異の処理年数	10年
① 退職給付債務	△396,140千円																																																																
(内訳)																																																																	
② 未認識数理計算上の差異	△2,149 "																																																																
③ 年金資産	— "																																																																
④ 退職給付引当金	△398,289千円																																																																
① 勤務費用	62,109千円																																																																
② 利息費用	21,246 "																																																																
③ 期待運用収益	△9,361 "																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	19,290 "																																																																
⑤ 退職給付費用	93,284 "																																																																
⑥ 大量退職に伴う退職給付費用 (注1)	113,444 "																																																																
⑦ 退職給付制度終了益(注2)	△397,412 "																																																																
⑧ その他(注3)	24,740 "																																																																
計	△165,944千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
① 退職給付債務	△413,835千円																																																																
② 退職給付引当金	△413,835千円																																																																
① 勤務費用	25,549千円																																																																
② 利息費用	7,600 "																																																																
③ 数理計算上の差異の費用処理額	1,600 "																																																																
④ 退職給付費用	34,749 "																																																																
⑤ 簡便法へ変更に伴う費用処理額 (注1)	16,322 "																																																																
⑥ その他(注2)	20,282 "																																																																
計	71,353千円																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
② 割引率	2.0%																																																																
③ 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)		当連結会計年度 (平成24年2月29日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
① 流動の部		① 流動の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
商品券回収損引当金	236,971千円	商品券回収損引当金	251,687千円
貸倒引当金超過額	34,431	未払事業所税	19,569
ポイント券残高	19,879	ポイント券残高	17,605
事業構造改善費用	19,807	その他	37,057
未払事業所税	19,404	繰延税金資産小計	325,920
その他	34,465	評価性引当金	△325,920
繰延税金資産小計	364,959	繰延税金資産合計	—
評価性引当金	△364,959	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産合計	—		
繰延税金資産の純額	—		
② 固定の部		② 固定の部	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金超過額	1,500,705	税務上の繰越欠損金	1,559,734
減損損失	801,721	減損損失	672,686
税務上の繰越欠損金	696,443	退職給付引当金繰入超過額	147,926
土地評価損	278,481	事業構造改善費用	105,824
退職給付引当金繰入超過額	162,286	資産除去債務	69,466
事業構造改善費用	94,472	貸倒引当金超過額	51,108
その他	59,827	土地評価損	19,122
繰延税金資産小計	3,593,938	その他	28,718
評価性引当金	△3,593,938	繰延税金資産小計	2,654,589
繰延税金資産合計	—	評価性引当金	△2,654,589
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	—
固定資産圧縮積立金	230,971	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	230,971	固定資産圧縮積立金	192,271
繰延税金負債の純額	230,971	資産除去債務(固定資産)	40,860
		繰延税金負債合計	233,131
		繰延税金負債の純額	233,131
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	0.1%	住民税均等割	1.0%
評価性引当金	△41.4%	評価性引当金	△36.6%
その他	0.0%	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.6%	その他	0.1%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.3%

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)				
	百貨店業 (千円)	金融業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,670,074	6,446	46,676,521	—	46,676,521
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,657	26,071	31,729	(31,729)	—
計	46,675,732	32,518	46,708,251	(31,729)	46,676,521
営業費用	45,863,680	70,946	45,934,626	(52,218)	45,882,407
営業利益又は営業損失	812,052	△38,427	773,624	20,489	794,113
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本的支出					
資産	26,132,582	81,267	26,213,850	414,170	26,628,021
減価償却費	1,182,724	36	1,182,760	8,741	1,191,501
減損損失	738	—	738	—	738
資本的支出	1,176,567	—	1,176,567	—	1,176,567

- (注) 1 事業区分は、日本標準産業分類によって小売業、金融業に区分しております。
- 2 前連結会計年度においてその他事業を行っていた連結子会社について、当連結会計年度より連結の範囲から除外したことから、その他の事業はなくなっております。
- 3 各事業の主要な内容
- (1) 百貨店業……衣料品、食料品、雑貨、身回品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) 金融業……債権回収業務、カード管理付帯業務
- 4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
- 5 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 当連結会計年度 493,379千円

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で「百貨店業」及び「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「金融業」はカード管理付帯業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	百貨店業	金融業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,239,212	3,105	40,242,318	—	40,242,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,285	25,893	29,178	△29,178	—
計	40,242,497	28,999	40,271,496	△29,178	40,242,318
セグメント利益又は損失 (△)	905,605	△5,089	900,516	9,531	910,048
セグメント資産	24,688,812	39,574	24,728,387	374,939	25,103,326
その他の項目					
減価償却費	1,129,309	53	1,129,363	12,313	1,141,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	333,213	106	333,320	18,588	351,908

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額9,531千円は、セグメント間振替であります。
- (2) セグメント資産の調整額374,939千円は、セグメント間の債権債務の消去等△37,533千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産412,472千円であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」企業会計基準第17号 平成21年3月27日) 及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示している為、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項は有りません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項は有りません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項は有りません

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項は有りません

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	百貨店業	金融業	計		
(負ののれん)					
当期償却額	14,252	—	14,252	—	14,252
当期末残高	28,505	—	28,505	—	28,505

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	37.65円	1株当たり純資産額	60.35円
1株当たり当期純利益	244.85円	1株当たり当期純利益	22.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	165.82円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,668,105	692,783
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,668,105	692,783
期中平均株式数(千株)	31,318	31,226
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14,924	21,938
(うち優先株式)	(14,924)	(21,938)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項は有りません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,797,309	2,191,605
売掛金	947,387	759,308
商品	1,452,138	1,356,358
貯蔵品	51,819	46,421
前払費用	99,102	81,104
関係会社短期貸付金	60,000	60,000
未収入金	257,669	169,320
その他	68,182	119,407
貸倒引当金	△47,645	△2,080
流動資産合計	5,685,963	4,781,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,331,393	27,293,469
減価償却累計額	△17,017,161	△17,704,252
建物及び構築物（純額）	10,314,232	9,589,216
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△689	△696
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	685,264	672,873
減価償却累計額	△604,573	△615,700
工具、器具及び備品（純額）	80,691	57,172
土地	7,823,724	7,762,060
リース資産	81,570	93,477
減価償却累計額	△18,687	△35,332
リース資産（純額）	62,882	58,145
有形固定資産合計	18,281,544	17,466,601
無形固定資産		
商標権	3,506	2,770
ソフトウェア	110,139	86,184
電話加入権	28,453	28,453
電話施設利用権	586	476
無形固定資産合計	142,684	117,885

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2月28日)	当事業年度 (平成24年 2月29日)
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
投資有価証券	275,532	292,506
関係会社株式	36,077	36,077
退職給与引当特定資産	20,583	18,206
敷金	423,376	423,376
差入保証金	1,214,913	1,594,079
破産更生債権等	3,847,937	188,770
長期前払費用	16,272	14,735
その他	172,152	143,186
貸倒引当金	△3,687,235	△143,564
投資その他の資産合計	2,419,609	2,667,374
固定資産合計	20,843,839	20,251,861
繰延資産		
社債発行費	12,401	5,306
繰延資産合計	12,401	5,306
資産合計	26,542,204	25,038,616
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,807	—
買掛金	2,906,593	2,772,811
短期借入金	—	991,618
1年内償還予定の社債	400,000	240,000
未払金	27,727	60,384
未払法人税等	37,520	15,276
未払消費税等	166,986	29,249
未払費用	309,796	302,074
商品券	1,322,359	1,168,094
前受金	173,457	157,368
預り金	180,448	192,511
賞与引当金	23,820	23,340
従業員預り金	28,345	—
商品券回収損引当金	582,239	618,397
事業構造改善引当金	48,666	26,554
その他	75,567	77,966
流動負債合計	6,287,335	6,675,646

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 2 月28日)	当事業年度 (平成24年 2 月29日)
固定負債		
社債	380,000	140,000
長期借入金	16,543,028	13,999,124
リース債務	49,712	40,102
資産除去債務	—	195,130
繰延税金負債	230,971	233,131
退職給付引当金	384,217	401,430
長期預り敷金	561,068	554,050
長期預り保証金	6,534	5,424
負ののれん	42,757	28,505
固定負債合計	18,198,290	15,596,899
負債合計	24,485,625	22,272,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金	969,469	969,469
その他資本剰余金	640,632	640,632
資本剰余金合計	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	336,526	337,727
繰越利益剰余金	△1,768,657	△1,076,598
利益剰余金合計	△1,432,131	△738,871
自己株式	△41,327	△41,419
株主資本合計	2,081,932	2,775,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,353	△9,032
評価・換算差額等合計	△25,353	△9,032
純資産合計	2,056,579	2,766,069
負債純資産合計	26,542,204	25,038,616

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	45,527,718	39,107,850
テナント及び手数料収入	1,148,564	1,122,207
売上高合計	46,676,282	40,230,058
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,188,069	1,452,138
当期商品仕入高	35,269,100	30,858,898
商品期末たな卸高	1,452,138	1,356,358
商品売上原価	36,005,031	30,954,678
テナント収入原価	428,624	422,815
売上原価合計	36,433,655	31,377,493
売上総利益	10,242,626	8,852,564
販売費及び一般管理費		
包装・配送費	322,856	275,227
販売手数料	861,069	739,423
広告宣伝費	775,367	556,687
役員報酬及び従業員給料手当	2,221,981	1,829,747
従業員賞与	44,935	44,433
賞与引当金繰入額	23,820	23,340
退職給付費用	113,740	52,682
福利厚生費	260,387	211,414
修繕費	138,166	136,989
水道光熱費	553,924	439,470
租税公課	324,778	227,184
地代家賃	1,532,616	1,365,650
減価償却費	1,029,070	981,427
委託作業費	908,151	820,861
その他	315,806	247,850
販売費及び一般管理費合計	9,426,674	7,952,391
営業利益	815,952	900,173
営業外収益		
受取利息	35,843	14,239
受取配当金	43,740	2,950
固定資産受贈益	3,100	—
負ののれん償却額	14,252	14,252
商品券等整理益	33,939	13,996
受取手数料	19,013	11,765
還付加算金	—	18,854
雑収入	35,839	20,041
営業外収益合計	185,728	96,100

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業外費用		
支払利息	406,664	364,831
社債利息	14,858	5,826
商品券回収損引当金繰入額	63,846	36,158
雑損失	15,263	25,772
営業外費用合計	500,633	432,588
経常利益	501,047	563,685
特別利益		
固定資産売却益	4,313,272	105,619
事業構造改善引当金戻入額	—	14,161
貸倒引当金戻入額	—	148,011
投資有価証券売却益	22,521	—
債務免除益	2,698,852	—
退職給付制度終了益	397,412	—
特別利益合計	7,432,058	267,792
特別損失		
固定資産除却損	32,806	26,456
災害による損失	—	15,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	71,044
退職給付費用	—	16,322
固定資産売却損	119	—
減損損失	738	—
事業構造改善費用	96,347	—
投資有価証券売却損	31,568	—
貸倒引当金繰入額	227,701	—
特別損失合計	389,281	129,058
税引前当期純利益	7,543,824	702,420
法人税、住民税及び事業税	7,000	7,000
法人税等調整額	△50,301	2,159
法人税等合計	△43,301	9,159
当期純利益	7,587,125	693,260

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,149,063	1,945,290
当期変動額		
新株の発行	370,759	—
資本金から剰余金への振替	△1,574,531	—
当期変動額合計	△1,203,772	—
当期末残高	1,945,290	1,945,290
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,420	969,469
当期変動額		
新株の発行	370,759	—
準備金から剰余金への振替	△598,710	—
当期変動額合計	△227,951	—
当期末残高	969,469	969,469
その他資本剰余金		
前期末残高	1,281,264	640,632
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,574,531	—
準備金から剰余金への振替	598,710	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,813,874	—
当期変動額合計	△640,632	—
当期末残高	640,632	640,632
資本剰余金合計		
前期末残高	2,478,684	1,610,101
当期変動額		
新株の発行	370,759	—
資本金から剰余金への振替	1,574,531	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	△2,813,874	—
当期変動額合計	△868,583	—
当期末残高	1,610,101	1,610,101
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	394,432	336,526
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△57,906	1,201
当期変動額合計	△57,906	1,201
当期末残高	336,526	337,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△12,227,564	△1,768,657
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	—
固定資産圧縮積立金の積立	57,906	△1,201
当期純利益	7,587,125	693,260
当期変動額合計	10,458,906	692,059
当期末残高	△1,768,657	△1,076,598
利益剰余金合計		
前期末残高	△11,833,131	△1,432,131
当期変動額		
資本剰余金から利益剰余金への振替	2,813,874	—
当期純利益	7,587,125	693,260
当期変動額合計	10,401,000	693,260
当期末残高	△1,432,131	△738,871
自己株式		
前期末残高	△41,188	△41,327
当期変動額		
自己株式の取得	△138	△91
当期変動額合計	△138	△91
当期末残高	△41,327	△41,419
株主資本合計		
前期末残高	△6,246,572	2,081,932
当期変動額		
新株の発行	741,518	—
当期純利益	7,587,125	693,260
自己株式の取得	△138	△91
当期変動額合計	8,328,505	693,168
当期末残高	2,081,932	2,775,101

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△16,704	△25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,649	16,321
当期変動額合計	△8,649	16,321
当期末残高	△25,353	△9,032
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△16,704	△25,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,649	16,321
当期変動額合計	△8,649	16,321
当期末残高	△25,353	△9,032
純資産合計		
前期末残高	△6,263,276	2,056,579
当期変動額		
新株の発行	741,518	—
当期純利益	7,587,125	693,260
自己株式の取得	△138	△91
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,649	16,321
当期変動額合計	8,319,855	709,490
当期末残高	2,056,579	2,766,069

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日		自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
(株)さいか屋	46,676,282	98.2	40,230,058	98.3	△6,446,224	86.2
アルファトレンド(株)	819,237	1.7	667,814	1.6	△151,422	81.5
(株)エーエムカードサービス	32,518	0.1	28,999	0.1	△3,519	89.2
小 計	47,528,038	100.0	40,926,871	100.0	△6,601,166	86.1
内部売上高の消去	△851,516	-	△684,553	-	166,963	80.4
合 計	46,676,521	-	40,242,318	-	△6,434,203	86.2

店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日		自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
川崎店	12, 693, 994	27. 9	11, 002, 768	28. 1	△1, 691, 226	86. 7
横須賀店	13, 450, 798	29. 5	10, 966, 248	28. 0	△2, 484, 549	81. 5
藤沢店	17, 889, 807	39. 3	15, 789, 726	40. 4	△2, 100, 081	88. 3
町田ジョルナ	1, 405, 552	3. 1	1, 349, 108	3. 5	△56, 443	96. 0
不動産事業部	87, 566	0. 2	－	－	△87, 566	－
小 計	45, 527, 718	100. 0	39, 107, 850	100. 0	△6, 419, 867	85. 9
テナント及び手数料収入	1, 148, 564	－	1, 122, 207	－	△26, 356	97. 7
合 計	46, 676, 282	－	40, 230, 058	－	△6, 446, 224	86. 2

商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 平成22年3月 1日 至 平成23年2月28日		自 平成23年3月 1日 至 平成24年2月29日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	13, 791, 245	30. 3	11, 383, 853	29. 1	△2, 407, 392	82. 5
身回品	3, 494, 698	7. 7	2, 873, 368	7. 3	△621, 330	82. 2
雑貨	6, 195, 958	13. 6	5, 004, 692	12. 8	△1, 191, 266	80. 8
家庭用品	1, 828, 865	4. 0	1, 232, 841	3. 2	△596, 024	67. 4
食料品	16, 636, 725	36. 5	15, 173, 133	38. 8	△1, 463, 591	91. 2
食堂・喫茶	1, 448, 590	3. 2	1, 274, 318	3. 3	△174, 271	88. 0
その他	2, 131, 633	4. 7	2, 165, 642	5. 5	34, 009	101. 6
合 計	45, 527, 718	100. 0	39, 107, 850	100. 0	△6, 419, 867	85. 9

外商扱高	10,635,585	23.4	8,072,084	20.6
------	------------	------	-----------	------

(2) 役員の異動

平成24年5月24日付

新任監査役候補者		(現在の担当および重要な兼職の状況)
監査役	飯田 哲男	理事 内部監査室長 補欠監査役
監査役 (社外)	金子 隆一	株式会社横浜銀行 常勤監査役
新任補欠監査役候補者		
補欠監査役	畠中 真一	理事 営業推進本部町田ジョルナ店長兼 株式会社サンパール藤沢代表取締役社長
退任予定監査役		
常勤監査役	白井 宏光	
監査役 (社外)	太田 嘉雄	株式会社浜銀総合研究所 代表取締役社長

常勤監査役白井 宏光は、平成24年5月24日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって任期満了により退任する予定です。また、同時に監査役太田 嘉雄は辞任する予定です。

(ご参考)

役員人事予定 (平成24年5月24日開催予定の定時株主総会および、その後の取締役会、監査役会の承認を経て正式決定される予定です。)

		(現在の担当および重要な兼職の状況)
取締役社長兼社長執行役員	岡本 洋三	営業推進本部長
取締役常務執行役員	藤根 剛	経営企画部長兼経営企画部・総務部担当
取締役執行役員	鈴木 士文	営業推進本部副本部長兼川崎店長
取締役(社外取締役)	石塚 護	京浜急行電鉄株式会社 取締役 株式会社京急百貨店 取締役社長
常勤監査役	飯田 哲男	
監査役(社外監査役)	金子 隆一	株式会社横浜銀行 常勤監査役
監査役(社外監査役)	森 勇	中央大学大学院 法務研究科教授 コモンズ綜合法律事務所 弁護士

補欠監査役	畠中 真一	理事 営業推進本部町田ジョルナ店長兼 株式会社サンパール藤沢代表取締役社長
補欠監査役	林 宇一郎	公認会計士・税理士林宇一郎事務所

(注) 林宇一郎氏は社外監査役の要件を満たしております。